

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 健一郎

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 和義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 和義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,191,739	16,923,641	22,932,951	20,727,806	20,110,865
経常利益 (千円)	194,652	382,649	1,479,540	887,517	567,860
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	133,097	332,984	856,053	595,474	274,721
包括利益 (千円)	145,024	373,650	901,110	699,123	160,845
純資産額 (千円)	2,050,748	2,403,653	3,381,605	3,964,630	4,088,643
総資産額 (千円)	10,177,046	13,315,793	16,648,742	17,014,098	17,507,769
1株当たり純資産額 (円)	312.58	389.58	600.50	731.64	760.43
1株当たり当期純利益 (円)	26.97	71.49	187.74	129.95	58.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.65	39.16	100.69	70.04	32.32
自己資本比率 (%)	19.84	17.76	19.91	22.94	23.03
自己資本利益率 (%)	6.79	15.19	30.15	16.50	6.92
株価収益率 (倍)	3.89	2.85	2.56	2.56	4.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,705	799,853	1,314,311	733,901	814,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,586	280,351	481,384	1,277,760	1,318,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,923	756,707	483,966	537,306	916,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,141,745	1,465,242	1,814,202	1,807,650	2,219,450
従業員数 (名)	546	679	683	690	725

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,064,315	11,846,609	15,838,826	15,143,203	13,447,057
経常利益 (千円)	152,217	263,567	727,728	594,256	293,308
当期純利益 (千円)	123,517	191,003	479,107	374,711	144,584
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000
純資産額 (千円)	1,950,986	2,146,453	2,619,791	2,942,360	3,009,863
総資産額 (千円)	8,651,404	8,871,262	10,766,013	11,586,070	11,287,877
1株当たり純資産額 (円)	297.42	341.01	446.28	518.06	533.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式2.000 優先株式5.823 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式3.000 優先株式5.547 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式6.000 優先株式5.415 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式5.000 優先株式5.271 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式5.000 優先株式4.989 (普通株式 ) (優先株式 )
1株当たり当期純利益 (円)	24.84	39.96	104.01	80.90	29.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.53	22.46	56.35	44.08	17.01
自己資本比率 (%)	22.55	24.20	24.33	25.40	26.66
自己資本利益率 (%)	6.51	9.32	20.10	13.47	4.86
株価収益率 (倍)	4.23	5.11	4.61	4.12	9.19
配当性向 (%)	8.1	7.5	5.8	6.2	16.7
従業員数 (名)	236	239	232	230	228

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡（現大分県臼杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（現(株)ヤマウトラスト）を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NE市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

年月	概要
平成24年 4月	開成工業(株)を買収し、子会社とする。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成25年12月	(株)リペアエンジを設立し、子会社とする。
平成27年 6月	大栄開発(株)を買収し、子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社は平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業としている大栄開発株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社といたしました。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社11社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社、株式会社リペアエンジ、大栄開発株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート建造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品        | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品 |
| (2) 景観製品        | 舗装材、ストリートファニチャー   |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他   |
- (主な関係会社) 当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)、宮崎プレコン(株)

#### （水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

主に水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

(主な関係会社) 開成工業(株)

#### （地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っております。

(主な関係会社) 大栄開発(株)

#### （情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っております。

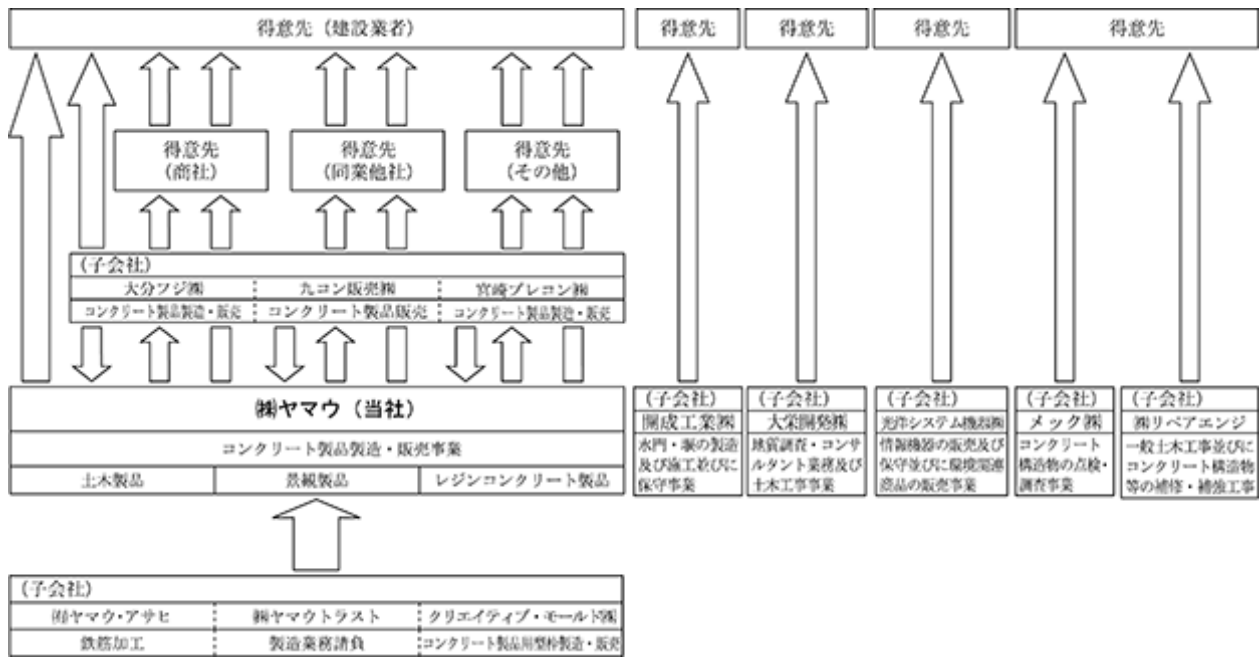
(主な関係会社) 光洋システム機器(株)

#### （コンクリート建造物の点検・調査事業）

主に橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

(主な関係会社) メック(株)、(株)リペアエンジ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品に使用する鉄筋の加工を 行っております。 当社より工場敷地の一部の貸 与を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品の製造業務の請負を行っ ております。 当社より本社事務所の一部の 貸与を受けております。 役員の兼任 3名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0 〔11.1〕	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	役員の兼任 2名
クリエイティブ・モールド 株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート 製品製造用型枠の製作・改 造・修理を行っております。
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	77.8	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 1名
宮崎プレコン株式会社	宮崎県宮崎市	6,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社へ製品を販売しておりま す。 当社が資金を貸付けておりま す。 当社より工場事務所及び土 地、機械設備の一部の貸与を 受けております。 役員の兼任 1名
開成工業株式会社	熊本市北区	60,000	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社リペアエンジ	福岡市早良区	60,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	役員の兼任 2名
大栄開発株式会社	長崎県佐世保 市	33,000	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	100.0	役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 開成工業株式会社及び大栄開発株式会社は特定子会社であります。

5 開成工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,268百万円
	経常利益	98百万円
	当期純利益	71百万円
	純資産額	1,072百万円
	総資産額	4,155百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	475
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	146
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	56
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	6
コンクリート構造物の点検・調査事業	17
全社共通	25
合計	725

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が35名増加しておりますが、主な理由として平成27年6月1日付で大栄開発株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	46.1	19.5	4,590,320

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	203
全社共通	25
合計	228

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の利上げや原油安の長期化に伴う新興国の景気減速、中国経済低迷の顕在化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大型分割カルバート等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減の取り組み等により、新たな需要の掘り起こしを図って参りました。また、更なる事業の拡大や企業価値の向上を目指し、平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業とする大栄開発株式会社をグループ会社と致しました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高が201億10百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益が4億38百万円（前年同期比45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2億74百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は149億42百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

#### (水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度における、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は32億68百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

#### (地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度における、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は11億13百万円、セグメント損失（営業損失）は25百万円となりました。なお、当連結会計年度に含まれている業績の期間は平成27年6月1日から平成28年3月31日までの10ヶ月間であり、本セグメントにのれん償却額42百万円を含めております。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度における、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億51百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前連結会計年度は営業利益1百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度における、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は4億40百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前連結会計年度は営業利益8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8億14百万円、財務活動により9億16百万円それぞれ増加し、投資活動により13億18百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、22億19百万円(前連結会計年度18億7百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億14百万円(前連結会計年度は7億33百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で8億49百万円、減価償却費で5億66百万円、税金等調整前当期純利益で5億33百万円資金がそれぞれ増加したものの、仕入債務の減少で10億54百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億18百万円(前連結会計年度は12億77百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で9億64百万円、定期預金の預入による支出で5億3百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、9億16百万円(前連結会計年度は5億37百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入で12億80百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済により2億54百万円資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	4,406,973	20.3
景観製品	29,538	9.0
レジンコンクリート製品	168,913	21.7
計	4,605,425	20.2
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,520,511	2.5
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	943,453	
コンクリート構造物の点検・調査事業	286,505	23.9
合計	8,355,896	1.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 4 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業は当連結会計年度より追加しておりますので、生産実績の前年同期比については、記載しておりません。

#### 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	5,990,130	11.4
景観商品	468,006	21.0
レジンコンクリート商品	18,000	7.9
計	6,476,137	9.6
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	223,407	10.3
コンクリート構造物の点検・調査事業	2,162	6,908.3
合計	6,701,706	9.6

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	3,998,180	15.5	2,397,161	45.4
地質調査・コンサルタント業務及び土木 工事業	894,382		1,478,063	
合計	4,892,563		3,875,224	

- (注) 1 他のセグメントにつきましては、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業は当連結会計年度より追加しておりますので、受注高並びに受注残高の前年同期比については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	7,244,561	13.4
	景観製品	77,352	0.6
	レジンコンクリート製品	261,731	10.5
	計	7,583,645	13.2
商品	土木商品	6,815,214	10.6
	景観商品	514,557	18.6
	レジンコンクリート商品	23,724	0.9
	計	7,353,496	9.0
小計		14,937,142	11.2
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業		3,268,832	1.4
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業		1,113,994	
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業		350,488	3.1
コンクリート構造物の点検・調査事業		440,407	33.5
合計		20,110,865	3.0

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
4 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業は当連結会計年度より追加しておりますので、販売実績の前年同期比については、記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要市場である九州圏内においては、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化していることから、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月30日)現在において判断したものであります。

#### (1)季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合、下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

#### (2)公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の80%~85%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

#### (3)貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

#### (5)鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、大栄開発株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社化するための株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これに基づき、平成27年6月1日付で大栄開発株式会社の株式を保有する九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合と株式譲渡契約書を締結し、同日、発行済株式の全部を取得しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、九州北部豪雨災害や熊本地震等に代表されるような災害からの復興、復旧について社会資本整備という観点から貢献し、実践するために以下のテーマを基に技術本部(開発・設計部)を中心に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は44百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) コンクリート製品製造・販売事業

省力化及びコスト縮減を目指した製品開発

景気回復の兆しが見えて参りましたが昨今においても、景気動向は不透明な部分もあり、そのような中で生き抜いて行くためにご提供させて頂く製品においては、省力化とコスト縮減が必須の条件となっております。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し、例えば大断面、高盛土条件における大型分割アーチカルバートを開発したように他の製品についても開発・設計に取り組んでおります。

現場打ちコンクリート在来工法のプレキャスト製品化

現在、コンクリート構造物に求められているものは、アセットマネジメントにみられるように適切かつ戦略的な維持管理であり、高品質、高強度が必須となっております。一方では経験的要素が必要とされる業種であるにもかかわらず、熟練工の退職等による技術力の低下により、品質確保がより困難になっている現状です。そこで現場打ちコンクリートをプレキャスト化することにより、施工現場において高度な熟練を必要とせず、かつ簡単に高品質、高強度のコンクリート構造物を導入することが可能となります。

製品開発にあたっては、高品質、高強度はもとより、施工性、安全性にも配慮し、常に誰が施工しても均一な性能を安全に発揮できる製品を目指して開発活動を行っております。

防災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

昨今の社会情勢を考えると、東日本大震災以降防災分野におけるまちづくり、環境に優しい社会づくりなどについて特に強く叫ばれるようになりました。その一環として防災関連製品等について開発に取り組んでいるところであります。

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一でなければなりません。これらの社会動向やニーズにつきましても十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は39百万円であります。

### (2) 水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業では、水門等の改良を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

### (3) 「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、117億39百万円となりました。これは、主として、大栄開発株式会社の子会社化等に伴い、現金及び預金が9億66百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、57億68百万円となりました。これは主として、大栄開発株式会社の子会社化等に伴い、有形固定資産が1億36百万円増加したこと及びのれんを2億14百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、175億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、106億87百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億43百万円減少し、前受金が3億57百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.6%増加し、27億31百万円となりました。これは主として長期借入金が9億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、134億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、40億88百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が2億41百万円増加したことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億99百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額3億30百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、佐賀工場並びに鹿児島工場の工具型枠を中心に総額3億24百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額6百万円の投資額となりました。

- (2) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」及び「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」  
製造設備の新設及び更新については特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	56,415	14,094	8,480 (2,310.36) 〔560.00〕	39,416	70	118,478	77
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	59,817	63,200	73,128 (19,279.45) 〔7,187.00〕	46,035	713	242,895	8 〔27〕
北九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	74,375	36,279	210,117 (41,273.00) 〔5,877.91〕	64,234	523	385,531	6 〔6〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	205,795	163,334	123,446 (72,442.59) 〔15,937.00〕	129,595	412	622,585	7 〔28〕
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	99,736	29,248	166,442 (56,649.90) 〔1,660.00〕	70,760	1,980	368,169	10 〔23〕
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	75,994	50,879	153,947 (80,665.00) 〔17,828.00〕	90,753	1,231	372,805	8 〔32〕
川南工場 (宮崎県児湯郡川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	131,681	69,832	237,788 (80,728.16) 〔6,749.00〕	99,202	0	538,505	12 〔43〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	66,255	72,895	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	104,577	313	412,672	6 〔36〕

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 他 (福岡市早良区 他)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	4,023千円	21,186千円
佐賀工場 他 (佐賀県佐賀市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	工具型枠	160,078千円	242,578千円
高崎工場 他 (宮崎県都城市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	19,871千円	54,183千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の確定した計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)4、5、8
第1回優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等であります。)	2,000,000	同左	非上場	(注)2、3、4、6、7、 8
計	7,506,000	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの第1回優先株式の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

(1) 株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数は増加いたします。

(2) 行使価額の修正基準は、毎年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

(3) 行使価額は、前項記述の平均値が、34円を下回るときは34円を下限といたします。

(4) 当社は、いつでも法令の定めるところに従って、優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、権利の売買に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間に取決めはありません。また、株券の貸借に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と会社の特別利害関係者等との間に取決めはありません。さらに、その他投資者の保護を図るための事項についても該当ありません。

4 当社の株式の単元株式数は、全ての種類の株式について1,000株であります。

5 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

6 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 600,000千円)により発行されたものであります。

7 優先株式の内容は次のとおりであります。

##### 優先期末配当

(1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株当たり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

優先期末配当金の金額 = 300円 × 各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」という。)

ただし、当該事業年度において、に定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

- (2) 優先期末配当年率は、平成16年8月31日以降、次回配当年率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.50%

配当年率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率決定日とする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。

#### 優先中間配当

- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。
- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。

#### 残余財産分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。
- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。

#### 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

#### 種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項及び次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回るようになる剰余金の分配等の決定。

#### 取得請求権(1)

- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会社に対して、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。
- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

#### 合意による取得・消却

- (1) 当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。
- (2) 当会社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。

取得請求権(2)

- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式1株につき取得できる普通株式の数 = 300円 ÷ 本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)

- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)  
平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。
- (3) 優先株式発行後に、以下のaからdのいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下のからに定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)  
この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。  
この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。  
この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)

d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。

この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する取得価額に変更する。
- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類及び優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。
- (7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

なお、本優先株式について、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

#### 8 議決権の有無及びその理由

普通株式については議決権に制限はありません。

第1回優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、株主総会において議決権を有しないこととしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回優先株式

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第59期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)	2,000,000	7,506,000	300,000	800,000	300,000	300,000

(注) 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い優先株式を発行したことによる増加額であります。



(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	38	8	1	419	492	
所有株式数(単元)		1,581	294	536	122	2	2,962	5,497	9,000
所有株式数の割合(%)		28.76	5.35	9.75	2.22	0.04	53.88	100.00	

(注) 自己株式1,006,405株は、「個人その他」に1,006単元、「単元未満株式の状況」に405株含まれております。

第1回優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,000						2,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	2,222	29.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	4.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	322	4.29
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	195	2.60
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	2.13
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	1.73
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	120	1.60
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 15 - 15	112	1.49
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 1 - 13 - 9	101	1.35
服部 圭司	東京都中央区	96	1.28
計		3,783	50.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,006千株(13.41%)があります。

所有議決権数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	7.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	322	7.17
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	222	4.94
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	195	4.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	3.56
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	2.89
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	120	2.67
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 15 - 15	112	2.49
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 1 - 13 - 9	101	2.25
服部 圭司	東京都中央区	96	2.14
計		1,783	39.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,491,000	4,491	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	7,506,000		
総株主の議決権		4,491	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,006,000		1,006,000	13.40
計		1,006,000		1,006,000	13.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	1,498	784
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,006,405		1,006,405	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、1株につき5円、優先株式の1株当たり期末配当金は4円98銭9厘といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年6月30日 定時株主総会決議	普通株式	22,497	5.000
平成28年6月30日 定時株主総会決議	第1回優先株式	9,978	4.989

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	145	259	548	664	755
最低(円)	83	100	183	328	275

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	621	551	595	558	512	329
最低(円)	580	513	523	488	293	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		権 藤 勇 夫	昭和16年7月30日生	平成8年8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役関西事業本部副本部長 平成10年4月 当社 常務取締役環境・景観事業本部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成15年5月 当社 代表取締役社長 平成18年6月 (社)全国宅地擁壁技術協会 会長 平成24年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	普通株式 78
代表取締役 社長		中 村 健一郎	昭和22年5月9日生	平成16年4月 当社 入社 執行役員管理本部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部長 平成19年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社 専務取締役管理本部長 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 63
取締役 副社長	技術本部長	小 嶺 啓 藏	昭和25年11月20日生	平成21年4月 当社 入社 執行役員技術本部長 平成22年4月 当社 常務執行役員技術本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員技術本部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部長 平成24年6月 当社 常務取締役技術本部長 平成25年6月 当社 専務取締役技術本部長 平成28年6月 当社 取締役副社長兼技術本部長(現任)	(注)3	普通株式 13
専務取締役	営業所轄	伊 佐 寿 起	昭和26年1月1日生	昭和59年1月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 平成22年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年6月 当社 専務取締役営業所轄(現任)	(注)3	普通株式 50
常務取締役	営業本部長	徳 安 正 範	昭和28年4月20日生	昭和52年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 執行役員営業本部関西支社長 平成20年7月 当社 常務執行役員営業本部副本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員営業本部副本部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長 平成27年6月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	普通株式 13
取締役	製造本部長	迫 田 孝	昭和29年9月12日生	昭和50年9月 当社 入社 平成14年4月 当社 執行役員マーケティング本部副本部長 平成22年4月 当社 常務執行役員製造本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員製造本部長 平成27年6月 当社 取締役製造本部長(現任)	(注)3	普通株式 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・技術担当 兼開発・プロ ジェクトセン ター長	野 涯 卓 也	昭和28年11月5日生	昭和53年4月 平成19年1月 平成25年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	㈱大本組 入社 同 九州支店長 当社 入社 執行役員営業・技術 担当 当社 常務執行役員営業・技術担 当兼営業本部営業推進部長 当社 取締役営業・技術担当兼営 業本部営業推進部長兼開発・プロ ジェクトセンター長 当社 取締役営業・技術担当兼開 発・プロジェクトセンター長(現 任)	(注)3	普通株式 5
取締役	管理本部長兼 営業本部担当	中 村 和 義	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6 月 平成28年6月	㈱福岡銀行 入行 同 黒崎支店執行役員支店長 同 ソリューション営業部執行役 員部長 ㈱親和銀行 取締役常務執行役員 当社 入社 常務執行役員営業担 当 当社 取締役営業・管理本部担当 当社 取締役管理本部長兼営業本 部担当(現任)	(注)3	普通株式 5
取締役		村 山 典 隆	昭和29年1月24日生	平成52年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成28年4月 平成28年6月	㈱肥後相互銀行(現熊本銀行) 入行 同 執行役員審査管理一部長 同 執行役員事務統括部長 同 執行役員総合管理部長 同 取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグルー プ 取締役執行役員 当社 入社 執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉 岡 東	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月 平成27年6月	㈱福岡銀行 入行 同 取締役本店営業部営業本部長 同 取締役営業統括部長 ふくぎん保証㈱ 取締役社長 空研工業㈱ 専務取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	普通株式 5
常勤監査役		隈 江 芳 博	昭和29年1月20日生	昭和51年5月 平成2年4月 平成7年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社 入社 当社 経理部次長 当社 経理部長 当社 執行役員管理本部長兼財務 経理部長 当社 執行役員管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 19
監査役		長 野 紘 一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	㈱富士ビー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	普通株式 5
監査役		右 田 國 博	昭和22年10月3日生	平成24年4月 平成24年6月	福岡コンピューターサービス㈱ 顧問 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							普通株式 271

- (注) 1 取締役吉岡東は、社外取締役であります。
- 2 監査役長野紘一、右田國博は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、経営会議、本部長会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役10名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

#### 1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役10名（提出日現在）で構成しており、うち、社外取締役を1名選任しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（提出日現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しております。監査役会は客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

#### 2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「経営会議」、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議を行う「本部長会議」を設置し、それぞれ月2回開催しております。「経営会議」は、取締役及び執行役員で構成し、「本部長会議」は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されています。「本部長会議」では経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

#### 3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

##### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（5名）を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について充分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うなど、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は監査契約を締結している新日本有限責任監査法人と監査役会及び監査室並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ピー・エスの特別顧問であります。

社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取締役会において株式会社東京証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討して選任しております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,992	129,019	25,973	8名
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	5,400	900	1名
社外役員	6,867	5,850	1,017	3名
計	168,159	140,269	27,890	12名

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、平成8年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 287,756千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	100,422	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	61,900	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	41,199	取引先等との関係強化
(株)鹿児島銀行	47,000	38,399	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	24,240	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	55,229	20,711	取引先等との関係強化
日本道路(株)	22,855	13,781	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,160	主要取引行等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	5,584	主要取引行等との関係強化
第一生命保険(株)	2,100	3,665	主要取引行等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	2,393	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	4,963	824	取引先等との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	94,392	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	36,700	主要取引行等との関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	52,170	33,858	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	27,156	取引先等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	16,960	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	57,182	16,354	取引先等との関係強化
日本道路(株)	22,552	13,364	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,080	主要取引行等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	3,184	主要取引行等との関係強化
第一生命保険(株)	2,100	2,861	主要取引行等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	1,906	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	9,340	943	取引先等との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	1,500	25,000	
連結子会社				
計	25,000	1,500	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等に対する対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,069,235	3,035,374
受取手形及び売掛金	3 6,674,269	3 5,898,427
商品及び製品	1,626,578	1,300,048
仕掛品	863,664	1,123,251
原材料及び貯蔵品	244,004	194,833
繰延税金資産	127,668	80,706
その他	90,446	147,257
貸倒引当金	78,316	40,240
流動資産合計	11,617,550	11,739,658
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 3,443,453	1 3,743,271
減価償却累計額	2,483,205	2,682,789
建物及び構築物(純額)	960,248	1,060,481
機械装置及び運搬具	1 2,095,292	1 2,369,763
減価償却累計額	1,559,101	1,872,771
機械装置及び運搬具(純額)	536,191	496,991
土地	1 1,752,077	1 1,900,897
リース資産	749,502	718,553
減価償却累計額	311,795	383,085
リース資産(純額)	437,707	335,468
建設仮勘定	7,762	1,506
その他	349,412	519,935
減価償却累計額	260,215	395,228
その他(純額)	89,196	124,707
有形固定資産合計	3,783,184	3,920,053
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	214,246
その他	143,414	131,647
無形固定資産合計	143,414	345,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 343,939	1 299,084
退職給付に係る資産	95,264	89,922
投資不動産	1 860,354	1 864,024
減価償却累計額	2,578	33,563
投資不動産(純額)	857,776	830,461
その他	236,870	336,309
貸倒引当金	63,901	53,614
投資その他の資産合計	1,469,948	1,502,162
固定資産合計	5,396,547	5,768,110
資産合計	17,014,098	17,507,769



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038,569	4,195,500
短期借入金	<sup>1</sup> 3,932,068	<sup>1</sup> 4,155,728
リース債務	169,592	158,337
未払金	872,372	679,871
未払法人税等	260,789	154,565
前受金	517,106	874,171
賞与引当金	199,935	223,483
その他	257,185	245,467
流動負債合計	11,247,619	10,687,126
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 876,992	<sup>1</sup> 1,787,194
リース債務	282,688	201,721
繰延税金負債	153,731	123,903
役員退職慰労引当金	214,487	281,935
退職給付に係る負債	175,245	252,067
その他	98,702	85,177
固定負債合計	1,801,848	2,731,999
負債合計	13,049,467	13,419,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	313,972
利益剰余金	2,546,330	2,788,004
自己株式	12,432	13,216
株主資本合計	3,633,898	3,888,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,746	66,299
退職給付に係る調整累計額	148,083	76,536
その他の包括利益累計額合計	269,829	142,835
非支配株主持分	60,902	57,048
純資産合計	3,964,630	4,088,643
負債純資産合計	17,014,098	17,507,769

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	20,727,806	20,110,865
売上原価	1 15,596,088	1 15,380,776
売上総利益	5,131,718	4,730,088
販売費及び一般管理費	2, 3 4,332,930	2, 3 4,291,330
営業利益	798,787	438,758
営業外収益		
受取利息	2,535	612
受取配当金	12,760	8,540
保険配当金	3,240	5,986
鉄屑処分収入	27,303	13,546
利用分量配当金	66,007	62,531
貸倒引当金戻入額	27,801	46,100
不動産賃貸料	-	69,658
その他	85,057	115,336
営業外収益合計	224,705	322,313
営業外費用		
支払利息	75,535	84,370
手形売却損	14,559	11,581
不動産賃貸費用	25,530	42,290
その他	20,349	54,968
営業外費用合計	135,975	193,211
経常利益	887,517	567,860
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,890
投資有価証券売却益	13,099	7,123
特別利益合計	13,099	9,013
特別損失		
固定資産売却損	5 105	5 94
固定資産除却損	6 30,673	6 20,225
投資有価証券評価損	8,246	4,095
投資有価証券売却損	415	3,816
割増退職金	-	14,905
特別損失合計	39,440	43,137
税金等調整前当期純利益	861,177	533,737
法人税、住民税及び事業税	278,888	202,141
法人税等調整額	15,355	43,755
法人税等合計	263,533	245,897
当期純利益	597,643	287,839
非支配株主に帰属する当期純利益	2,169	13,117
親会社株主に帰属する当期純利益	595,474	274,721

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	597,643	287,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,157	55,447
退職給付に係る調整額	46,321	71,546
その他の包括利益合計	101,479	126,994
包括利益	699,123	160,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,953	147,727
非支配株主に係る包括利益	2,169	13,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	300,000	2,057,885	12,223	3,145,662	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605
会計方針の変更による累積的影響額			69,190		69,190					69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,988,695	12,223	3,076,472	66,588	101,761	168,350	67,592	3,312,415
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
剰余金の配当			37,839		37,839					37,839
親会社株主に帰属する当期純利益			595,474		595,474					595,474
自己株式の取得				208	208					208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,157	46,321	101,479	6,690	94,789
当期変動額合計			557,634	208	557,425	55,157	46,321	101,479	6,690	652,215
当期末残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,972			13,972					13,972
剰余金の配当			33,047		33,047					33,047
親会社株主に帰属する当期純利益			274,721		274,721					274,721
自己株式の取得				784	784					784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,447	71,546	126,994	3,854	130,848
当期変動額合計		13,972	241,674	784	254,861	55,447	71,546	126,994	3,854	124,013
当期末残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	861,177	533,737
減価償却費	491,791	566,171
のれん償却額	-	42,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,459	52,981
賞与引当金の増減額(は減少)	28,513	14,518
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,199	70,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,173	37,864
受取利息及び受取配当金	15,295	9,153
支払利息	75,535	84,370
投資有価証券売却損益(は益)	12,684	3,307
投資有価証券評価損益(は益)	8,246	4,095
固定資産売却損益(は益)	105	1,795
固定資産除却損	30,673	20,225
割増退職金	-	14,905
売上債権の増減額(は増加)	1,317,996	849,010
たな卸資産の増減額(は増加)	482,149	326,679
未収消費税等の増減額(は増加)	-	9,635
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,445	30,910
その他の固定資産の増減額(は増加)	59,427	5,005
仕入債務の増減額(は減少)	820,201	1,054,183
未払消費税等の増減額(は減少)	3,307	11,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,089	37,464
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,500	13,456
その他	251	-
小計	1,300,200	1,199,394
利息及び配当金の受取額	15,292	9,155
利息の支払額	75,238	84,111
法人税等の支払額	506,353	309,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,901	814,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	202,455	503,810
定期預金の払戻による収入	186,030	475,609
有形固定資産の取得による支出	456,340	318,805
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,340
無形固定資産の取得による支出	5,410	10,443
投資不動産の取得による支出	860,354	3,670
投資有価証券の取得による支出	11,421	26,727
投資有価証券の償還による収入	177	-
投資有価証券の売却による収入	46,592	29,635
預り保証金の受入による収入	31,936	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 964,250
子会社株式の取得による支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	4,620	1,357
その他	2,866	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277,760	1,318,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,535	108,704
長期借入れによる収入	900,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	82,214	254,842
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	208	784
リース債務の返済による支出	172,995	180,858
配当金の支払額	37,740	32,997
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,306	916,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,552	411,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,202	1,807,650
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,807,650	1 2,219,450

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

なお、大栄開発株式会社は平成27年6月1日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、大栄開発株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・仕掛品・原材料

...主に総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法

建物 耐用年数27年

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。



(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が13百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は13百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	562,666千円	619,941千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,595,961千円	1,698,156千円
投資有価証券	197,872千円	164,510千円
投資不動産	857,776千円	830,461千円
計	3,214,276千円	3,313,069千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,797,556千円	4,022,760千円
長期借入金	874,024千円	1,787,194千円
計	4,671,580千円	5,809,954千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8,899千円	8,128千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,023,485千円	1,002,655千円
受取手形裏書譲渡高	93,575千円	38,417千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,958千円	6,386千円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	885,422千円	713,233千円
給料	1,385,340千円	1,411,376千円
賞与引当金繰入額	95,784千円	109,717千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,173千円	39,838千円
退職給付費用	17,158千円	41,295千円
賃借料	221,192千円	244,181千円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	49,756千円	44,544千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,890千円
合計	千円	1,890千円

## 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	31千円
土地	105千円	千円
その他(有形)	千円	63千円
合計	105千円	94千円

## 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	0千円
機械装置及び運搬具	5,214千円	0千円
その他(有形)	25,062千円	20,225千円
その他(無形)	396千円	千円
合計	30,673千円	20,225千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,710千円	78,839千円
組替調整額	12,684千円	788千円
税効果調整前	78,025千円	78,050千円
税効果額	22,868千円	22,603千円
その他有価証券評価差額金	55,157千円	55,447千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,862千円	58,913千円
組替調整額	25,958千円	29,650千円
税効果調整前	66,904千円	88,563千円
税効果額	20,582千円	17,016千円
退職給付に係る調整額	46,321千円	71,546千円
その他の包括利益合計	101,479千円	126,994千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,447	460		1,004,907

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 460株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,907	1,498		1,006,405

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,069,235千円	3,035,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,585千円	815,923千円
現金及び現金同等物	1,807,650千円	2,219,450千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大栄開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,108,297千円
固定資産	422,411千円
のれん	257,096千円
流動負債	421,106千円
固定負債	106,698千円
株式の取得価額	1,260,000千円
現金及び現金同等物	295,749千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	964,250千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	221,138千円	85,795千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生の都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,069,235	2,069,235	
(2) 受取手形及び売掛金	6,674,269	6,674,269	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	325,935	325,935	
資産計	9,069,439	9,069,439	
(1) 支払手形及び買掛金	5,038,569	5,038,569	
(2) 未払金	872,372	872,372	
(3) 短期借入金	3,783,896	3,783,896	
(4) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	1,025,164	1,025,605	441
負債計	10,720,001	10,720,443	441

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,035,374	3,035,374	
(2) 受取手形及び売掛金	5,898,427	5,898,427	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	258,283	258,283	
資産計	9,192,085	9,192,085	
(1) 支払手形及び買掛金	4,195,500	4,195,500	
(2) 短期借入金	3,892,600	3,892,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	2,050,322	2,050,652	330
負債計	10,138,422	10,138,752	330

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	18,003	40,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,038,564			
受取手形及び売掛金	6,674,269			
合計	8,712,833			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,005,118			
受取手形及び売掛金	5,898,427			
合計	8,903,545			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,783,896					
長期借入金	148,172	135,124	132,156	110,594	91,177	407,941

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,892,600					
長期借入金	263,128	260,160	238,598	219,181	211,032	858,223

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	296,111	127,883	168,227
債券			
その他			
小計	296,111	127,883	168,227
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	29,824	31,977	2,153
債券			
その他			
小計	29,824	31,977	2,153
合計	325,935	159,860	166,074

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,003千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	229,810	121,622	108,188
債券			
その他			
小計	229,810	121,622	108,188
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	28,472	42,699	14,226
債券			
その他			
小計	28,472	42,699	14,226
合計	258,283	164,322	93,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,390	12,192	
債券			
その他	17,694	906	415

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,635	7,123	3,816
債券			
その他			

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、8,246千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4,095千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に一律に減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	936,437	千円	1,026,186
会計方針の変更による累積的影響額	69,190	千円		千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,005,627	千円	1,026,186	千円
勤務費用	59,986	千円	60,036	千円
利息費用	7,039	千円	7,183	千円
数理計算上の差異の発生額	23,961	千円	5,798	千円
退職給付の支払額	70,428	千円	74,525	千円
退職給付債務の期末残高	1,026,186	千円	1,024,678	千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	731,625	千円	875,062
期待運用収益	10,974	千円	13,125	千円
数理計算上の差異の発生額	116,823	千円	53,114	千円
事業主からの拠出額	86,067	千円	85,600	千円
退職給付の支払額	70,428	千円	74,525	千円
年金資産の期末残高	875,062	千円	846,148	千円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	1,408	千円	71,143
退職給付費用	12,380	千円	57,086	千円
退職給付の支払額	4,931	千円	6,303	千円
制度への拠出額	52,422	千円	54,325	千円
子会社の取得による増加		千円	58,301	千円
退職給付に係る負債と資産の純額	71,143	千円	16,385	千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,121	千円	73,537	千円
退職給付に係る資産の期末残高	95,264	千円	89,922	千円



(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,705,875 千円	1,823,720 千円
年金資産	1,639,849 千円	1,675,129 千円
	66,025 千円	148,590 千円
非積立型制度の退職給付債務	13,954 千円	13,554 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,980 千円	162,145 千円
退職給付に係る負債	175,245 千円	252,067 千円
退職給付に係る資産	95,264 千円	89,922 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,980 千円	162,145 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	59,986 千円	60,036 千円
利息費用	7,039 千円	7,183 千円
期待運用収益	10,974 千円	13,125 千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,520 千円	39,212 千円
過去勤務費用の費用処理額	9,561 千円	9,561 千円
簡便法で計算した退職給付費用	12,380 千円	57,086 千円
割増退職金		14,905 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,713 千円	96,434 千円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	9,561 千円	9,561 千円
数理計算上の差異	57,342 千円	98,125 千円
合計	66,904 千円	88,563 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	28,685 千円	19,123 千円
未認識数理計算上の差異	253,115 千円	154,990 千円
合計	224,429 千円	135,866 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	43.8%	36.6%
債券	26.0%	28.2%
一般勘定	21.5%	24.9%
その他	8.7%	10.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	41,117千円	28,941千円
退職給付に係る負債	128,135千円	120,050千円
役員退職慰労引当金	70,197千円	89,211千円
賞与引当金	67,225千円	72,151千円
減損損失等減価償却費	111,029千円	104,333千円
土地等減損損失	51,077千円	48,191千円
機械装置等除却損	32,285千円	30,674千円
たな卸資産評価損	29,581千円	33,089千円
税務上の繰越欠損金	17,372千円	27,129千円
その他	98,139千円	84,511千円
繰延税金資産小計	646,161千円	638,285千円
評価性引当額	511,492千円	552,232千円
繰延税金資産合計	134,669千円	86,053千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,520千円	365千円
その他有価証券評価差額金	48,298千円	25,694千円
特別償却準備金	710千円	千円
退職給付に係る資産	33,844千円	30,807千円
退職給付に係る調整累計額	76,346千円	59,329千円
土地評価益	千円	12,998千円
その他	11千円	54千円
繰延税金負債合計	160,732千円	129,250千円
繰延税金資産の純額	26,063千円	43,197千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	127,668千円	80,706千円
固定負債 繰延税金負債	153,731千円	123,903千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53%	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	0.10%
住民税均等割	2.27%	3.94%
税率変更による影響	0.81%	0.63%
評価性引当額	8.48%	4.64%
のれん償却額	%	2.64%
その他	1.80%	1.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%	46.07%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄開発株式会社

事業の内容 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業

企業結合を行った主な理由

大栄開発株式会社が当社のグループ会社となることにより、両社が得意とするそれぞれの市場においてシナジー効果が期待され、さらなる事業の拡大や企業価値の向上を図ることができると判断したため。

企業結合日

平成27年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,260,000千円
取得原価		1,260,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

257,096千円

発生原因

主として、株式会社ヤマウと大栄開発株式会社の両社が得意とするそれぞれの市場において、シナジー効果が期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,108,297千円
固定資産	422,411千円
資産合計	1,530,708千円
流動負債	421,106千円
固定負債	106,698千円
負債合計	527,804千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	931,559千円
営業損失	16,182千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート建造物の点検・調査事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート建造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,812,950	3,223,425	361,553	329,876		20,727,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	13,390	6,184	4,530	27,278	
計	16,816,124	3,236,815	367,738	334,406	27,278	20,727,806
セグメント利益	644,637	144,001	1,399	8,726	22	798,787
セグメント資産	11,284,070	3,696,963	673,098	274,748	1,085,217	17,014,098
その他の項目						
減価償却費	461,257	25,628	4,259	646		491,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	634,783	29,092	2,177	540		666,593

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,085,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098,155千円及びセグメント間取引消去 12,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,937,142	3,268,832	1,113,994	350,488	440,407		20,110,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,105	151		591		5,848	
計	14,942,247	3,268,983	1,113,994	351,080	440,407	5,848	20,110,865
セグメント利益又は損失( )	333,537	62,702	25,134	16,125	50,873	654	438,758
セグメント資産	10,049,317	3,836,870	1,877,358	675,360	331,915	736,946	17,507,769
その他の項目							
減価償却費	512,461	27,720	21,459	3,609	921		566,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	356,287	19,255	45,291	1,184	5,739		427,758

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額736,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産743,917千円及びセグメント間取引消去 6,970千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			42,849			42,849		42,849
当期末残高			214,246			214,246		214,246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	731.64円	760.43円
1株当たり当期純利益金額	129.95円	58.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70.04円	32.32円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額がそれぞれ4.44円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	595,474	274,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,542	9,978
(うち第1回優先株式配当)	(10,542)	(9,978)
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	584,932	264,743
普通株式の期中平均株式数(株)	4,501,353	4,500,254
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	10,542	9,978
(うち第1回優先株式)	(10,542)	(9,978)
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,964,630	4,088,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	671,444	667,026
(うち非支配株主持分)	(60,902)	(57,048)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(10,542)	(9,978)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,293,185	3,421,617
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,501,093	4,499,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,783,896	3,892,600	0.941	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,172	263,128	1.277	
1年以内に返済予定のリース債務	169,592	158,337	1.963	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	876,992	1,787,194	1.215	平成29年4月1日～ 平成37年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,688	201,721	1.963	平成29年4月1日～ 平成34年12月20日
その他有利子負債				
合計	5,261,341	6,302,981		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,160	238,598	219,181	211,032
リース債務	111,956	53,184	20,471	10,952

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,117,591	7,554,354	12,139,349	20,110,865
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	21,079	180,909	102,621	533,737
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	20,471	247,080	247,012	274,721
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.55	54.90	54.89	58.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.55	50.35	0.02	115.93



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	767,624	456,159
受取手形	1、4 2,125,681	1、4 1,502,890
売掛金	1 2,217,877	1 2,159,750
商品及び製品	1,551,875	1,228,211
仕掛品	80,960	56,648
原材料及び貯蔵品	97,998	72,632
前払費用	19,409	28,615
繰延税金資産	54,337	36,493
未収入金	1 26,937	1 35,285
その他	1 38,689	1 23,952
貸倒引当金	57,381	28,154
<b>流動資産合計</b>	<b>6,924,011</b>	<b>5,572,485</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 577,621	2 570,639
構築物	2 222,012	2 225,534
機械及び装置	2 482,100	2 427,503
車両運搬具	8,632	5,244
工具、器具及び備品	93,228	114,438
土地	2 1,142,881	2 1,142,881
リース資産	395,341	282,731
建設仮勘定	7,762	1,506
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,929,579</b>	<b>2,770,479</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	111,068	85,377
その他	6,745	17,572
<b>無形固定資産合計</b>	<b>129,239</b>	<b>114,375</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 330,530	2 287,756
関係会社株式	338,860	1,621,860
差入保証金	30,096	34,896
破産更生債権等	44,982	31,788
投資不動産	2 857,776	2 830,461
その他	1 54,044	63,603
貸倒引当金	53,051	39,829
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,603,239</b>	<b>2,830,536</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,662,058</b>	<b>5,715,392</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,586,070</b>	<b>11,287,877</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,314,311	1 1,473,440
買掛金	1 967,994	1 949,095
短期借入金	2 2,459,636	2 2,457,640
リース債務	161,987	146,986
未払金	1 604,622	1 404,061
未払法人税等	198,412	90,260
未払消費税等	33,978	104,054
預り金	28,900	4,590
賞与引当金	60,196	62,386
設備関係支払手形	33,483	38,916
その他	41,700	28,903
流動負債合計	6,905,223	5,760,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 840,204	2 1,768,494
リース債務	247,383	159,236
繰延税金負債	42,983	20,756
退職給付引当金	376,053	314,396
役員退職慰労引当金	160,896	188,786
資産除去債務	21,935	21,935
その他	49,029	44,073
固定負債合計	1,738,485	2,517,678
負債合計	8,643,709	8,278,013
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,454	-
繰越利益剰余金	1,736,571	1,849,562
利益剰余金合計	1,738,025	1,849,562
自己株式	12,432	13,216
株主資本合計	2,825,593	2,936,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,766	73,517
評価・換算差額等合計	116,766	73,517
純資産合計	2,942,360	3,009,863
負債純資産合計	11,586,070	11,287,877

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 15,143,203	1 13,447,057
売上原価	1 11,563,084	1 10,471,666
売上総利益	3,580,118	2,975,391
販売費及び一般管理費	2 3,074,773	2 2,780,024
営業利益	505,345	195,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,772	1 8,477
保険配当金	2,714	2,922
業務受託料	24,321	23,305
鉄屑処分収入	17,296	9,841
その他	1 141,139	1 184,650
営業外収益合計	194,244	229,196
営業外費用		
支払利息	51,250	64,232
その他	54,083	67,021
営業外費用合計	105,333	131,254
経常利益	594,256	293,308
特別損失		
固定資産売却損	105	63
固定資産除却損	30,341	20,191
投資有価証券評価損	-	3,193
特別損失合計	30,447	23,447
税引前当期純利益	563,809	269,861
法人税、住民税及び事業税	195,015	107,600
法人税等調整額	5,916	17,675
法人税等合計	189,098	125,276
当期純利益	374,711	144,584

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,467,546	1,470,343
会計方針の変更による累積的影響額					69,190	69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,398,356	1,401,153
当期変動額						
剰余金の配当					37,839	37,839
特別償却準備金の取崩				1,342	1,342	
当期純利益					374,711	374,711
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,342	338,214	336,871
当期末残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,223	2,558,120	61,670	61,670	2,619,791
会計方針の変更による累積的影響額		69,190			69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	2,488,930	61,670	61,670	2,550,601
当期変動額					
剰余金の配当		37,839			37,839
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		374,711			374,711
自己株式の取得	208	208			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,096	55,096	55,096
当期変動額合計	208	336,662	55,096	55,096	391,759
当期末残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025
当期変動額						
剰余金の配当					33,047	33,047
特別償却準備金の取崩				1,454	1,454	
当期純利益					144,584	144,584
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,454	112,991	111,537
当期末残高	800,000	300,000	300,000		1,849,562	1,849,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360
当期変動額					
剰余金の配当		33,047			33,047
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		144,584			144,584
自己株式の取得	784	784			784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,249	43,249	43,249
当期変動額合計	784	110,752	43,249	43,249	67,503
当期末残高	13,216	2,936,345	73,517	73,517	3,009,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法

建物 耐用年数27年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	561,419千円	446,683千円
長期金銭債権	504千円	千円
短期金銭債務	306,026千円	181,433千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	465,567千円	434,083千円
構築物	243千円	225千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,074,664千円	1,074,664千円
投資有価証券	197,872千円	164,510千円
投資不動産	857,776千円	830,461千円
計	2,596,123千円	2,503,944千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,459,636千円	2,457,640千円
長期借入金	840,204千円	1,768,494千円
計	3,299,840千円	4,226,134千円

## 3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	8,899千円	8,128千円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	973,642千円	942,020千円
受取手形裏書譲渡高	60,329千円	27,897千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,195,488千円	987,353千円
仕入高	2,620,473千円	1,786,236千円
営業取引以外の取引高	27,069千円	24,800千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	809,055千円	634,432千円
給料	890,843千円	856,965千円
賞与引当金繰入額	53,788千円	58,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,780千円	27,890千円
減価償却費	59,938千円	64,058千円
退職給付費用	23,651千円	18,417千円

おおよその割合

販売費	64%	62%
一般管理費	36%	38%

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,621,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は338,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,092千円	20,772千円
退職給付引当金	120,562千円	95,765千円
役員退職慰労引当金	51,583千円	57,503千円
賞与引当金	19,762千円	19,146千円
減損損失等減価償却費	85,115千円	79,595千円
土地等減損損失	48,662千円	45,829千円
機械装置等除却損	32,285千円	30,674千円
たな卸資産評価損	12,777千円	17,725千円
その他	72,280千円	72,762千円
繰延税金資産小計	475,124千円	439,776千円
評価性引当額	415,306千円	398,345千円
繰延税金資産合計	59,818千円	41,431千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	47,753千円	25,694千円
特別償却準備金	710千円	千円
繰延税金負債合計	48,464千円	25,694千円
繰延税金資産の純額	11,353千円	15,736千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.05%	4.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%	0.20%
住民税均等割等	2.76%	5.87%
税率変更による影響	0.82%	1.07%
評価性引当額	7.52%	1.50%
その他	0.78%	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.54%	46.42%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	577,621	1 45,184		52,165	570,639	1,615,608	2,186,248
構築物	222,012	2 35,882		33,260	225,534	325,255	550,789
機械及び装置	482,100	3 34,356	78	88,874	427,503	1,289,895	1,717,398
車両運搬具	8,632	2,711		6,098	5,244	27,425	32,670
工具、器具及び備品	93,228	4 149,680	20,191	108,278	114,438	283,090	397,528
土地	1,142,881				1,142,881		1,142,881
リース資産	395,341	5 54,356		166,965	282,731	362,454	645,186
建設仮勘定	7,762	19,801	26,057		1,506		1,506
有形固定資産計	2,929,579	341,973	46,328	454,744	2,770,479	3,903,730	6,674,209
無形固定資産							
電話加入権	11,425				11,425		11,425
ソフトウェア	111,068	8,000		33,691	85,377	80,120	165,498
その他	6,745	13,652		2,825	17,572	5,625	23,197
無形固定資産計	129,239	21,653		36,516	114,375	85,745	200,121

1 建物の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

大分工場	型枠倉庫	11,887千円
鹿児島工場	照明設備	6,125千円
高崎工場	照明設備	5,450千円

2 構築物の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

佐賀工場	道路舗装・排水溝	18,150千円
大分工場	型枠倉庫基礎	8,150千円
大分工場	道路舗装	5,600千円

3 機械及び装置の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

佐賀工場	製造設備	13,497千円
川南工場	製造設備	6,880千円
福岡工場	製造設備	3,983千円

4 工具、器具及び備品の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

佐賀工場	型枠	38,458千円
鹿児島工場	型枠	26,787千円
川南工場	型枠	14,570千円
大分工場	型枠	14,523千円

5 リース資産の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

川南工場	製造設備	15,096千円
佐賀工場	製造設備	9,181千円
北九州工場	製造設備	7,533千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	110,432	67,984	5,874	(注) 104,558	67,984
賞与引当金	60,196	62,386	60,196		62,386
役員退職慰労引当金	160,896	27,890			188,786

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日福岡財務支局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日福岡財務支局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。